

「人材・組織の育成及び関係人口に関する検討会」 検討事項（案）

1. 本検討会の位置づけ

- (1) 第2期総合戦略の策定に向けて、地域の社会を担う人材・組織の育成・活用を促進するために、基本的な考え方をまとめるとともに、現在隘路となっている事項など国として実施すべき内容について検討
- (2) 「関係人口」について、関係省庁での検討状況も踏まえつつ、次期「総合戦略」の策定に向けて、必要な事項について検討
- (3) 上記を踏まえて、
 - ①第2期総合戦略の期間における目標
 - ②2020年度から実施すべき具体的な施策
 - ③2021年度からの実施に向けて詳細を検討すべき事項
 - ④第2期総合戦略の期間を通じて成案を得るべき事項を整理

2. 人材・組織の育成・活用に関する検討事項

- (1) 地域づくりを担う組織を支援する「中間支援組織」の取組の促進
 - ①「中間支援組織」の育成
 - ②「中間支援組織」を担う人材の育成
 - ③都道府県を跨いで広域に活動する「中間支援組織」の取組促進
- (2) 「地域運営組織」等の地域づくりに関わる組織の取組促進
- (3) 地域社会の担い手として重要な役割を担っている公務員の在り方
- (4) 地域づくり活動を担っている人材の相互の関係の強化
- (5) 上記に対応するための大学の在り方（リカレント教育機能や地域づくりに関するシンクタンク機能の強化）
- (6) 地域活動に参加する人材のすそ野の拡大

3. 関係人口に関する検討事項

(1) 地方創生の観点から関係人口としてどのような“交流”を促進するか

①交流主体（世代別、目的別、組織・個人などターゲット）

②交流形態（二地域居住、期間派遣、サテライト、遠隔支援、地域留学など）

(2) 継続的・段階的な地域との関わり方の検討

<例>

- ・関わりの段階のステップアップ
- ・プロセスの多様性（関与先行、関心先行、関与関心併進）
- ・移住しない関係人口、逆流関係人口

(3) 関係人口の拡大のための多様な方策の検討

①多様な取組の類型化、課題の整理

<例>

- (i) 地方側から／地方間のアプローチ
- (ii) 東京 23 区側からのアプローチ
- (iii) ターゲット毎のアプローチ

②多様な推進主体、施策・役割の検討

<例>

- (i) 国（関係省庁）
- (ii) 地方公共団体
- (iii) 受け入れ「地域」
- (iv) 市民団体
- (v) 中間支援組織
- (vi) 東京 23 区
- (vii) 民間企業等